2022年度 学期末試験問題

日本政治過程論 II

三輪 洋文

注意

- ・学期末試験は70点満点です（他は小テスト30点，任意提出のレポート20点です）。
- ・解答の順序は自由です。ただし，どの問題に対する答えかを明記してください。
- ・行数は目安であり，内容が適切であれば指定より多くても少なくても結構です。
- ・指示よりも多い小問に解答している場合は，問題用紙において先に出題されている問題を優先して採点します。

問1

A～Hの中から4問を選んで，それぞれ8～12行程度で解答してください。A～Gは13点満点，Hは20点満点で採点し，4問の合計が52点を超えた場合は52点とします。

A 1960年に *The American Voter* を出版したキャンベル，コンヴァース，ミラー，ストークス（いわゆるミシガン学派）とその流れを汲む研究者たちは，(1) アメリカの有権者の党派性がどのように形成されて，どのように機能するか，(2) アメリカの有権者の投票行動が何によって決まるか，という2つの論点について，それぞれどのような主張を展開したか，説明してください。

B 図1は，日本の議院内閣制における本人・代理人関係の模式図である。上段が55年体制期，中段が1994年から2000年まで，下段が2000年から2014年までの状況を表している。この図が示すそれぞれの時期の特徴と，この図で示された変化が何によって生じたのかを説明してください。

図1

- C 日本における司法消極主義について、その様態を特に最高裁判所に注目して説明してください。また、その原因についても説明してください。
- D 議会における集合的選択の文脈で、カオス定理の内容について説明してください。また、カオス定理が述べる帰結を避けて議会における集合的選択が可能になる状況を2つ挙げて説明してください。その際、それらの条件が現実の議会においてみられる公式または非公式の制度とどのように対応するかに触れるようにしてください。
- E 政府や政党・政治家が政治報道の独占的情報源であることが多いという事実は、これらの政治的アクターが報道機関に対して優位に立つことを可能にしており、その傾向は日本で特に顕著であると指摘される。この政府や政党・政治家の報道機関に対する優位性について一般的に説明した上で、日本でそれが特に当てはまる原因について説明してください。
- F 投票参加の経済学的モデル（無投票のパラドックスを解決するために導入された項を除いたもの）の概要を簡単に述べた上で、無投票のパラドックスについて説明してください。そして、このパラドックスを解決するために唱えられた議論を2つ挙げて、その内容を説明してください。
- G 権力が融合した民主主義と権力が分散した民主主義の違いに関するパウエルの議論について説明してください。権力の融合・分散の意味やどのように類型化されるかを説明すればよく、具体的にどの国がどちらの類型に属するかを例示する必要はありません。議院内閣制と大統領制における権力の融合と分立の違いの説明を求めているわけではないことに注意してください。
- H 政治学者 Groenendyk らは、2018年12月に、アメリカの有権者を対象に次の質問項目を含む世論調査を実施した。

1. 回答者が自分自身のことをリベラルであると思うか、あるいは保守であると思うかを尋ねた。ここでリベラルでも保守でもないと答えた回答者は、分析から除外された。
2. 1. でリベラルだと答えた回答者に対して、現代のアメリカで立場がイデオロギー的に分かれていると考えられている16個の重要争点に関する立場（例:「人工妊娠中絶は合法であるべきだ」）のそれぞれについて、「もしあなたがこの立場をとる候補者に投票するとしたら、他のリベラルの人々はそれに賛成すると思いますか、それとも反対すると思いますか」と尋ねた。1. で保守だと答えた回答者に対しては、同様に「もしあなたがこの立場をとる候補者に投票するとしたら、他の保守の人々はそれに賛成すると思いますか、それとも反対すると思いますか」と尋ねた。
3. 2. で扱った16個の争点について、回答者自身の賛否を尋ねた。

これらの質問の際、回答者は無作為に2つのグループに分けられ、一方のグループは1. → 2. → 3. の順序で質問されたのに対して、他方のグループは1. → 3. → 2. の順序で質問された。前者をAグループ、後者をBグループと呼ぶことにする。

Groenendyk らは、2. の16個の争点に関する回答をもとに、各回答者について次のよう

なスコア P を算出した。

P = 回答者が予想する他者の反応が一般的に保守的だとされる立場に一致する割合
– 回答者が予想する他者の反応が一般的にリベラルだとされる立場に一致する割合

例えば、「人工妊娠中絶は合法であるべきだ」の争点項目に関して、「もしあなたがこの立場をとる候補者に投票するとしたら、他のリベラル／保守の人々はそれに賛成すると思いますか」の質問に「賛成すると思う」と答えれば「他者の反応が一般的にリベラルだとされる立場に一致する」ということになり、「反対すると思う」と答えれば「他者の反応が一般的に保守的だとされる立場に一致する」ということになる。16個の争点全てが保守的な立場に一致すれば $P = 1$ 、全てがリベラルな立場に一致すれば $P = -1$ 、それが半々であれば $P = 0$ となる。

また、3. の16個の争点に関する回答をもとに、各回答者について次のようなスコア Q を算出した。

Q = 回答者自身が一般的に保守的だとされる立場をとる割合
– 回答者自身が一般的にリベラルだとされる立場をとる割合

例えば、「人工妊娠中絶は合法であるべきだ」の争点項目に関して、回答者自身が賛成するならば「回答者自身が一般的にリベラルだとされる立場をとる」ということになり、「反対すると思う」と答えれば「回答者自身が一般的に保守的だとされる立場をとる」ということになる。16個の争点全てについては回答者自身が保守的なら $Q = 1$ 、全てについてリベラルであれば $Q = -1$ 、保守的な立場をとる争点とリベラルな立場をとる争点と同数であれば $Q = 0$ となる。

図2の輪郭のあるヒストグラムは P の分布を、輪郭のない灰色のヒストグラムは Q の分布を示している。左が1. でリベラルだと答えた回答者、右が1. で保守だと答えた回答者の分布である。

図2

さらに、Groenendykらは、「回答者自身の立場と回答者が予想する他者の反応が一致しない程度」を示すスコア R を算出した。例えば、「人工妊娠中絶は合法であるべきだ」の争点項目に関して、自分自身が賛成しており、「もしあなたがこの立場をとる候補者に投票す

るとしたら、他のリベラル／保守の人々はそれに賛成すると思いますか」の質問に「反対すると思う」と答えれば、「回答者自身の立場と回答者が予想する他者の反応が一致しない」ことになる。これを 16 個の争点について総合的に評価したものが R である。

図 3 は、このスコアの平均値を A グループと B グループで比較したものである。白抜き点 (○) が A グループ、黒点 (●) が B グループであり、左の列が 1. で保守だと答えた回答者、右の列が 1. でリベラルだと答えた回答者である。グループ間の平均値の違いは、保守・リベラルともに統計的に偶然とは言えない水準であった。

図 3

信念体系という側面から考えた場合にイデオロギーとは本質的に何を意味するかを説明した上で、Groenendyk らの分析結果がイデオロギーの起源をめぐる議論に対して与える示唆について考察してください。なお、(論文中でそのような解釈が採用されているわけではないですが、出題の都合上) ここでは、2. の質問における「他のリベラル／保守の人々」は、回答者自身よりも政治に詳しい人々ないし政治エリートを意味すると想定してください。

問 2

a ~ h の中から 4 問を選んで、それぞれ 3 ~ 4 行程度で説明してください。各問 5 点満点で採点し、4 問の合計が 18 点を超えた場合は 18 点とします。

- 日本の国会研究の文脈における「粘着性」という用語の意味を説明してください。
- 日本において内閣が終了する理由をいくつか挙げた上で、それらを内閣存立の 2 つの必要条件のうちいずれを失ったのかという観点から整理してください。
- 「ソフトニュース」という用語の意味を説明した上で、それがアメリカと日本でどのように普及したかについて説明してください。なお、ソフトニュースの詳細な分類方法 (トピック、フォーカス、スタイル) について説明する必要はありません。
- 閣僚ポスト配分モデルの枠組で、財政政策を担当する財務大臣と外交政策を担当する外務大臣のみからなる内閣を考えます。A, B, C の 3 つの政党が議会で 3 分の 1 ずつの議席を

もっているとし、A, B, C の理想点の配置が図 4 のようであるとします。どの内閣が「次元ごとの中位政党からなる内閣 (DDM 内閣)」かを述べた上で、それが成立しているときに他の内閣に移行する可能性がないことを説明してください。解答用紙に図 4 を写し、必要に応じて点や線や文字を書き加えて、その図に言及しながら文章で説明してください。解答では、政党 X が財務大臣を出し、政党 Y が外務大臣を出す内閣を「XY」と表してください。

図 4

e 図 5 は、コンヴァースが発見したある分析結果を模式化したものです。この分析結果の概要およびそれに対してコンヴァースが与えた解釈について説明してください。

図 5

f マスメディアの政治的影響力に関する研究における「フレーミング」という用語の一般的な意味を説明した上で、その例である「テーマ型フレーム」と「エピソード型フレーム」について説明してください。

g 「旗下集結効果」という言葉の一般的な意味を説明した上で、それと関連させて、コロナ禍発生直後から数ヶ月で（日本に限らず一般的に）民主主義国での世論がどのように推移したかを説明してください。

h 図 6 は、アメリカ連邦最高裁判事の理想点の時系列的变化を示したものです。黒い線が共和党の大統領が指名した判事、灰色の線が民主党の大統領が指名した判事です。この図か

ら読み取れることを何点か挙げた上で、そこからアメリカ連邦最高裁の政治的独立性に関して示唆されることを説明してください。

図 6

出典一覧

図 1

Harukata Takenaka. 2019. “Expansion of the Prime Minister’s Power in the Japanese Parliamentary System: Transformation of Japanese Politics and Institutional Reforms.” *Asian Survey* 59(5): 844–869. 図 2 (p. 852), 図 3 (p. 854), 図 4 (p. 856) を引用した。

図 2, 3

Eric Groenendyk, Erik O. Kimbrough, and Mark Pickup. N.d. “How Norms Shape the Nature of Belief Systems in Mass Publics.” *American Journal of Political Science*, Forthcoming. 図 2 (p. 9) と 図 4 (p. 12) を引用した。調査や分析の説明は簡略化しており、必ずしも正確ではない。

図 4

加藤淳子・M. レイヴァー・K. A. シェプスリー. 1996. 「日本における連立政権の形成——ヨーロッパ連合政権におけるポートフォリオ・アロケーション・モデルを用いて」『レヴァイアサン』 19: 63–85. 図 3 を参考に出題者が作成した。

図 5

Philip E. Converse. 1964. “The Nature of Belief Systems in Mass Publics.” In Apter, David E. ed. *Ideology and Discontent*. New York: Free Press. 図 4 (p. 242) を引用した。

図 6

次のデータを使って出題者が作成した。Andrew D. Martin and Kevin M. Quinn. 2022. “Martin-Quinn Scores: The 2021 Justice Data Files.” <https://mqscores.lsa.umich.edu/index.php>.

2022年度日本政治過程論Ⅱ

学期末試験の採点基準と講評

採点基準

記述式問題の採点は加点法による。基本的には、想定される全ての論点を網羅しなくても満点をとれるような設定にしてある。リストの括弧内は各要素に対する加点を示し、角括弧は各見出しの事項に関する加点の限度を示す。説明が不十分であれば基準よりも加点を小さく（だいたい基準の半分程度に）した。鉤括弧付きの語句は、その語句ないし同義語の適切な使用に対して加点した。

問1

A

- 党派性の形成と機能 [11]
「政党帰属意識」(3), 社会集団としての政党への帰属意識・政党への心理的な愛着 (2), 「社会的アイデンティティ」(1), 「政治的社会化」(1), 幼少期に形成される (1), 家庭で形成される (1), 成年後はあまり変化しない (1), 内集団ひいきを引き起こす (1), 党派的に動機づけられた推論が生じる (1), 政策的立場を決める手がかりとなる (1), 社会的な分断を生じさせる (1)
- 投票行動 [7]
ミシガンモデルの3要因 (2), 長期的要因と短期的要因 (1), 政党帰属意識が投票行動に最も強く影響する (2), 争点投票はできない (2)

B

問題文で「上段が55年体制期、中段が1994年から2000年まで、下段が2000年から2014年までの状況を表している。」としていたのは、「上段が55年体制期、中段が1994年から2001年まで、下段が2001年から2014年までの状況を表している。」とするのが適切であった。しかし、解答には影響しなかったと判断する。

- 55年体制期 [4]
派閥が首相のリーダーシップを制約 (2), 個人票が重要で公認権の脅しが効かない (1), 首相は大臣を自由に選べない (1)
- 1994年以降 [6]
「政治改革」(2) (「選挙制度改革」と「政治資金規制改革」で加点がない場合のみ), 「選挙制度改革」(2), 公認権の脅しが有効 (1), 首相が選挙結果を左右 (1), 「政治資金規制改革」(2), 派閥が弱体化 (2), 組閣における首相の自律性が高まる (1)

- 2001 年以降 [8]
「行政改革」(2), 「内閣機能の強化」(1), 内閣機能強化の具体的内容 (各 1, 2 点まで), 内閣官房・内閣府の重用 (2), 「内閣の担当大臣」(1), 「内閣府特命担当大臣」(1)

C

- 様態 [8]
違憲判決が少ない (3), 他国との比較 (1), 国会・内閣に影響力を行使しない (1), 裁判官出身者は保守的 (2), 長官経験者はさらに保守的 (1), 保守派が多数をとることが多い (2)
- 原因 [10]
資源が乏しい (2), 人事の政治的独立性が低い (2), 内閣による最高裁長官の指名・判事の任命 (1), 長官による判事の推薦 (1), 定年に近い者の任命 (1), 「最高裁事務総局」(1), 昇進と配置換え (2), 自民党の長期政権 (2)

D

- カオス定理の内容 [6]
政策空間が 2 次元以上のとき (2), 集合的選択が均衡しない (2), 単峰性は仮定される (1), 議会の多数がより好ましいとする選択肢が必ず存在する (2)
- 次の 3 つの論点のうち得点が高い 2 つのみ加点 [各 6]
 - 審議を打ち切るとき
審議の打ち切り (2), 議題設定権者による操作の可能性 (2), 議長 (2)
 - 理想点の分布が放射状対称のとき
理想点の分布が特殊な場合 (1), 「放射状対称」(2), 放射状対称の説明 (2), 党議拘束 (2), 小選挙区制による単次元化 (1)
 - 争点ごとに多数決を行うとき
争点ごとの多数決 (3), 委員会 (3)

E

- 一般的な説明 [5]
発信のタイミングの操作 (2), 1 社だけへのリーク (2), 悪いニュースへの注意をそらす (2)
- 日本の説明 [13]
自民党長期政権 (1), 「番記者」(2), 番記者の説明 (2), 「懇談」(1), 「夜回り・朝回り」(1), 個別リーク (1), 「特オチ」(1), 食い込む必要 (1), 「記者クラブ」(2), 記者クラブの説明 (2), 「発表報道」(2), 便宜供与 (1), 閉鎖性 (1)

F

- 投票参加の経済学的モデル [4]
「 $R = PB - C$ 」(2), R 以外の各要素の意味 (各 1), $R > 0$ であれば投票 (1)

- 無投票のパラドックス [4]

P はほぼ 0 (2), C は必ず発生 (1), ほとんどの場合に $R < 0$ になる (1), 現実には投票率は 0 にならない (1)
- 次の 3 つの論点のうち得点が高い 2 つのみ加点 [各 5]
 - － 長期的利益

「 D 」(1), 「民主主義を維持する長期的利益」(2), 投票義務感 (2), 合理的な説明にはならない (2)
 - － 選挙動員

「集団に基づく投票モデル」(2), 利益団体のリーダーの存在 (1), 選挙動員に従うことによる利益 (賞罰) (2), リーダーにとっての動員は $P B_i C$ になりうる (2)
 - － 意思決定の失敗

意思決定に間違いがありうる (2), 「限定合理性」(1), 投票参加の実験室実験 (1), 「質的応答均衡」(1), $P \rightarrow 0$ かつ C が小さいと説明できる (1), P を過大に見積もる傾向 (1)

G

本問では、パウエルの議論だけでなくその前提となる権力の融合と分散に関する議論の理解も問う意図によるものであったが、問題文の表現は「……パウエルの議論について説明してください。」であり、授業でパウエルの議論であると明示的に説明したことのみを書くよう求められていると解釈しうるものになっていた。そのため、次に掲げる採点基準のうち、「権力の融合と分散の意味」については触れなくても満点を取れるような配点にした。

- 権力の融合と分散の意味 [7]

多数派による権力の行使をどの程度制限するか (2), 選挙で有権者が選ぶもの (政権 vs 代弁者) (3), 「責任の所在」または「アカウンタビリティ」(2), 業績投票 (1), 連立政権 (1)
- 多数派支配と比例的影響 [13]

「多数派支配」(1), 「比例的影響」(1), 選挙制度と議会制度の相関 (3), 議会における野党の影響力 (2), 委員会の強さ (2), 議事運営制度 (2), 小選挙区制 vs 大選挙区制 (3), 「比例性」(1)

H

- イデオロギーの本質 [8]

争点に関する立場が揃うこと (4), 「何と何が一緒になるか (what goes with what)」(2), 社会で共有される (2)
- 分析結果の解釈 [16]

「トップダウン」(1), 「ボトムアップ」(1), トップダウン仮説の説明 (4), 図 2 から読み取れることの説明 (3), 他人の意見を必ずしも鵜呑みにしていない (4), 図 2 はトップダウン仮説に不利 (2), 図 3 から読み取れることの説明 (2), 「プライミング」(2), 他人の意見を思

い出すと立場が揃いやすい (2), 図 3 はトップダウン仮説に有利 (2)

問 2

d のみ, 問題の性質上余分な加点はなく, 想定される論点を不足なく書いた場合のみ満点となる。

- a 法案を成立させにくくする議会の性質 (2), 野党の抵抗を可能にする制度 (「国会は野党のためにある」) (2), 審議日程・会期不継続・全会一致慣行・委員会中心主義 (各 1)
- b 議席配分が過大・過小だと区割りが平等である (2), 議席配分が中程度だと区割りが不平等である (2), 最大最小比の計算に関係のある都道府県の区割りは見直される (2), それ以外の都道府県の区割りは放置される (2)
- c 娯楽的要素を含むテレビニュース (2), 必ずしもニュース番組ではない (1), 対概念はハードニュース (1), 先駆的な番組名 (加点は 1 つまで) (1), アメリカでの多チャンネル化 (2), 日本での娯楽番組の政治化ないし「ワイドショー」 (2)
- d DDM 内閣は BA (1), 各党を通る格子を描いて他の内閣の位置を示す (1), 各党を中心として BA を通る円を描く (1), 円が重なる場所に他の内閣が存在しないことを指摘する (2)
- e [争点態度の時間的安定性 (2), 3 通りの組み合わせの相関係数が等しい (2) (合わせて最大 3 点)], [「白黒モデル」 (1), 白黒モデルの説明 (3) (合わせて最大 3 点)]
- f [どの側面に焦点を当てるか (2), 受け手の印象が異なる (2) (合わせて最大 3 点)], [テーマ型フレームの意味 (1), エピソード型フレームの意味 (1), 責任帰属の違い (2) (合わせて最大 3 点)]
- g [危機に政府支持が高まる (1), 短期的 (1), 不安が人々を現状維持志向にする (1) (合わせて最大 2 点)], [初期に多くの国で政府支持・信頼が上昇 (2), 長期化して平常に戻った (1), その後は政府の失策に理性的に反応 (2) (合わせて最大 4 点)]
- h [大統領の党派により理想点が異なる (1), 任期中に理想点が大きく変化する (2), 他党派と逆転することもある (1) (合わせて最大 3 点)], [政治任用による偏り (1), 終身制であることが独立性を高める (3) (合わせて最大 3 点)]

復習すべき箇所

各問題に主に関係する講義資料の箇所を示す。数字は授業回と節を指す (例: 4.2 は第 4 回授業の講義資料の第 2 節)。

問 1

- A 4.2「伝統主義的見解」から「感情的分極化」、6.2「ミシガンモデル」から「アメリカにおける争点投票」
- B 7.3「事前審査制の導入と権力の二重構造の成立」「官僚内閣制」「1990年以降の政治・行政改革」、11.2「政治改革による目的の分立の低下」から「首相直属組織の存在感の高まり」
- C 7.3
- D 8.2「カオス定理」から「政策空間の単次元化」
- E 14.3「独占的情報源としての政府・政党・政治家」から「記者クラブ」
- F 5.3「投票参加のモデル」、5.4「無投票のパラドックス」から「選挙動員の重要性」および「意思決定の失敗」（「有権者の強化学習」も、授業で飛ばした部分だが、問題には関係する内容）
- G 8.3「権力の融合と分散」「多数派支配と比例的影響」
- H 3.1「イデオロギーの2つの側面」、3.4「イデオロギーを形成する2つの過程」「トップダウン過程」（2.3「RASモデル」も関連する）

問 2

- a 8.2「粘着性論」
- b 11.3「内閣存立の必要条件と終了理由」
- c 13.3「政治ニュースのエンターテインメント化」「日本におけるソフトニュースの影響」
- d 10.2「閣僚ポスト配分モデル」
- e 2.2「白黒モデルと非態度」
- f 13.2「フレーミング」
- g 2.3「コロナ禍における世論」
- h 12.2「アメリカ連邦最高裁判事の人事」「裁判官の理想点の推定」

講評

受験者は24人、素点の平均点は22.2点、最高点は50点であった。

問 1

小問4問の合計の平均点は15.8点で、小問ごとの平均点は、Aから順に4.3、3.7、4.2、8.3、4.3、5.4、0.3、1.0であった。選択率はA、C、E、Fが60%以上で、他は30%未満と二極化していた。

全体的な傾向として、(1)異なる授業回の内容を関連付けられない、(2)問題文で要求されていることに全て答えない、(3)キーワードを挙げるに留まるなど説明が表面的である、ということが

得点を下げているようだった。(3)は学習時間の不足を意味している意味仕方がないことだが、(1)は同じ学習時間でも(仮に復習せず授業を受けているだけであっても)意識の持ちよう理解度がずっと違って来るはずで、(2)は単純に受験テクニックの問題なので、今後の他の授業を受ける際やその試験を受ける際にはぜひ改善を図ってもらいたい。

Aは、問題文で示唆されているにもかかわらず、ミシガン学派の政党帰属意識に関する議論が投票行動に関するミシガンモデルにつながっていることを理解できていないと思われる答案が多く、残念であった。日本政治過程論Iの学期末試験の講評でも書いたことだが、授業回が異なっているにもかかわらず、関連する内容は結びつけて理解できるようになってほしい。また、問題文で「党派性」という言葉しか使われていないことから、答案ではミシガン学派による党派性の理解に特有の用語である「政党帰属意識」という用語を意識的に使い、その意味を説明することを求められていると読む必要があるが、この基本的な用語を使えていない人が驚くほど多かった。

Bも、55年体制期の議院内閣制からの逸脱を扱った第7回の内容と2001年の行政改革以降を扱った第11回の内容を組み合わせて書くことを要求するものだったためか、どちらか一方に記述が偏ってしまった答案が多かった。下段について、民主党政権下の政治改革について書いた人もいた(授業では飛ばしたので、政治学科基礎演習の私の担当回の内容を覚えていたか、講義資料で自習したかだろう)が、残念ながら図が示す特徴とは対応しないので、加点しなかった。

Cは、司法消極主義の様態、つまり司法消極主義とはどのような状況を指すのかに関する説明を飛ばして、人事の話などその原因にのみフォーカスしている人が少なからずいた。問題文で要求されていることをよく読むようにしてほしい。また、原因の話も「人事の政治的独立性が低い」との旨の記述に留まるなど、全体的に説明の解像度が低かった。

Dは、選択率が最低だったが、選択した人は全体的にそれなりによく書けていた。

EもCと似た傾向で、問題文を読み落とす傾向がみられ、また説明の解像度が総じて低かった。「この政府や政党・政治家の報道機関に対する優位性について一般的に説明した上で、日本でそれが特に当てはまる原因について説明してください。」ということで、日本に限定されないことも書くように求めている。日本に関することでは、「番記者」や「記者クラブ」という単語に言及できた率は高かったものの、それが具体的にどう政府や政党・政治家が政治報道の独占的情報源であることによる優位性につながるのかを十分に説明できていなかった。

Fは、長期的利益Dの説明に留まる答案が多かったが、それでは合理性に基づく説明にならず、そのために政治学者によって他の説明が試みられてきたという点がこのトピックの注目すべきところなので、ぜひ長期的利益以外による無投票のパラドックスの解決の試みについても復習してほしい。

Gは、選択率が低かった上に、選択した人もほぼともに解答できていなかったが、権力の融合と分散という視点は、「小選挙区制と比例代表制のどちらが望ましいか」など、よくある政治学の議題に深く関連するものであり、講義資料を復習するか、比較政治など他の授業で(扱われているかわからないが)もう一度よく学習してほしい。

Hは授業で紹介しなかった論文の分析結果の考察を求める応用問題だった。問題用紙にも出典を記したが、元ネタとしたのは次の論文である: Eric Groenendyk, Erik O. Kimbrough, and Mark

Pickup. N.d. "How Norms Shape the Nature of Belief Systems in Mass Publics." *American Journal of Political Science*, Forthcoming.

残念ながら出題者の意図に沿った答案を書けた人はいなかった。「信念体系という側面から考えた場合にイデオロギーとは本質的に何を意味するかを説明」する（これは授業で解説されたことを書けばよいだけ）だけでも8点を与える採点基準としたので、それで平均点が1.0点だったというのは、問題が難しいというよりも、そもそもイデオロギーとは何かということについて、講義担当者のメッセージが伝わっていなかったようである（先述のように、問題文をよく読んでおらず、それが加点要素であると気付かなかった人もいたのかもしれないが）。イデオロギーを本来の専門として研究する者としては大変残念であり、授業内での説明の仕方も改善の必要があるかもしれない。以下では、「信念体系という側面から考えた場合にイデオロギーとは本質的に何を意味するかを説明」以外の内容について解説する。

まず、Groenendykらの世論調査で何が尋ねられたのかを把握する必要がある。質問項目1.は象徴的イデオロギー（イデオロギー的自己意識）でらう。質問項目3.は争点態度を問うもので、それをもとに操作的イデオロギーを測定したのがスコア Q である。問題文で説明したように、回答者の争点態度が保守的に一貫しているほど Q は1に近い値をとり、リベラルに一貫しているほど -1 に近い値をとる。質問項目2.は、授業で直接的には扱わなかったものだが、「回答者自身が自己意識をもつイデオロギーラベルがどのような政治的立場と結びつくのか」に関する知識を尋ねたものだとして理解できる（講義資料3.2「左右ラベルと政策の結びつき」で紹介した実験が示したようなことをより直接的に尋ねたものだと考えればよい）。その知識と一般常識を比較したのがスコア P で、保守を自認する回答者の知識が一般常識に完全に合致すれば（別の言い方をすれば、回答者の考える「保守」像が一般常識に照らして保守的に一貫していれば） $P = 1$ 、リベラルを自認する回答者の知識が一般常識に完全に合致すれば（回答者の考える「リベラル」像が一般常識に照らしてリベラルに一貫していれば） $P = -1$ となる。保守を自認する回答者の P が1から離れる、リベラルを自認する回答者の P が -1 から離れるほど、その人の知識は常識に反していることを意味する。

図2は、リベラルと保守のそれぞれの回答者について、 P と Q の分布を比較している。図2が示すのは、 Q よりも P の方が -1 （リベラルの場合）や 1 （保守の場合）に近い値をとる傾向にあるということである。つまり、回答者自身の争点態度よりも、彼らが考える「他のリベラル／保守の人々」の争点態度の方が、イデオロギー的に一貫しているということである。

これが「イデオロギーの起源をめぐる議論」にどう関係するのだろうか。トップダウン過程の議論では、有権者はあらかじめ支持することを決めている政治エリートの立場に従うことによって、争点態度がイデオロギー的に揃うようになると考える。問題文が指定するように、「他のリベラル／保守の人々」が政治エリートを意味すると解釈すると、図2が示すのは、回答者、すなわち政治エリートでない一般の有権者が、自分たちとイデオロギー的に同じ側に立つ政治エリートの立場をそれなりによく認識しているながら（ P が -1 や 1 に近い）、自分たちはあえてそれよりイデオロギー的に一貫しない立場をとっている（ Q が -1 や 1 から遠い）ということである。これは、トップダウン過程の議論が想定することが、実際には完全なかたちでは生じていないことを意味し

ている。つまり、図 2 はトップダウン過程の議論に不利な分析結果であると言える。

次に、図 3 について考える。図 3 が示す R は、問題文が説明するように、回答者自身の立場と回答者が予想する他のリベラル／保守の人々の立場が一致しない程度である。図 3 はそれを A グループと B グループで比較しており、A グループの方が一致する程度が高いことがわかる。

この意味を考察するためには、2 つのグループの違いがどこにあるのかを考える必要がある。A グループは「他のリベラル／保守の人々」の立場を答えた後に自分自身の立場を答え、B グループはその逆だった。「他のリベラル／保守の人々」が政治エリートのことだとすれば、このことは、A グループは政治エリートの立場を想起させられるというプライミングを受けていたが、B グループはそうではなかったということの意味する。図 3 が示す差は、このプライミングの効果だと解釈できる。政治エリートの立場を想起すると回答者自身の政治エリートの立場との一致度が高まるということは、政治エリートの立場に合わせて自分自身の立場を決めるという、トップダウン過程の論者が想定することがそのまま起きていることを示唆している。したがって、図 3 は、図 2 とは逆に、トップダウン過程の議論を支持する分析結果であると評価できる。

問 2

小問 3 問の合計の平均点は 6.4 点で、小問ごとの平均点は、a から順に 1.8, 1.4, 1.8, 0.7, 1.6, 2.1, 1.9, 0.8 であった。選択率は、d が 12%, e が 33% と低かった以外には大きな偏りはなかった。問 2 は 1 つの授業回の特定の部分の説明をそのまま書けばよいだけなので、特に講評すべきことはない。

採点結果

最終的な成績評価を付けるにあたっては、小テストとレポートの点数を加えた素点の百分率 x に対して、最終的な評点を $y = \{1 - (1 - x)^a\} \times 100$ (小数点以下切り捨て) とし、 y が 80 以上であるような学生の数が学期末試験受験者の 3 割に達するまで、 a を 1 から始めて 0.01 ずつ大きくしていくという調整を施した。その結果、 $a = 1.13$ となった。下に $a = 1.13$ としたときの補正式のグラフを示す。最終的に 20 人が単位を取得した。

改訂履歴

第1版 2023年3月26日